

インド株インデックス

運用報告書(全体版) 第2期

(決算日 2026年3月12日)
(作成対象期間 2025年3月13日~2026年3月12日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限(設定日:2024年3月1日)	
運用方針	投資成果をNifty50指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないません。	
主要投資対象	ベビーファンド	インド株インデックス・マザーファンドの受益証券
	インド株インデックス・マザーファンド	イ. インドの金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)。 ロ. インドの株価指数を対象とした先物取引。 ハ. インドの株価指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)。 ニ. 日本国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インドの株式に投資し、Nifty50指数(配当込み、円ベース)の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Nifty50指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1期末 (2025年3月12日)	9,469	0	△ 5.3	9,555	△ 4.4	70.3	29.7	—	5,163
2期末 (2026年3月12日)	10,158	0	7.3	10,181	6.5	65.6	34.2	—	5,898

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Nifty50指数 (税引後配当込み、円ベース) は、Nifty50指数 (税引後配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

当ファンドは、NSE INDICES LIMITEDが発起、保証、販売または販売促進を行っているものではありません。

NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの所有者または一般のいかなる人に対しても、有価証券全般または当ファンドへの投資の妥当性、あるいはNifty50指数のインド株式市場全体のパフォーマンスへの連動性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証を行いません。

NSE INDICES LIMITEDと大和アセットマネジメント株式会社との関係は、NSE INDICES LIMITEDが、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に決定、構築および算出を行う指数と指数に関連する商標および商号についての使用を許諾することだけでしかありません。

NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数の決定、構築および計算に関して、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要望を考慮する義務を負いません。

NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの設定に関してその時期、価格もしくは数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与もしていません。

NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの管理、販売または取引に関していかなる義務または責任も負いません。

NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数とそれに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではなく、その誤り、欠落、障害に対していかなる責任も負わないものとします。

NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数またはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。

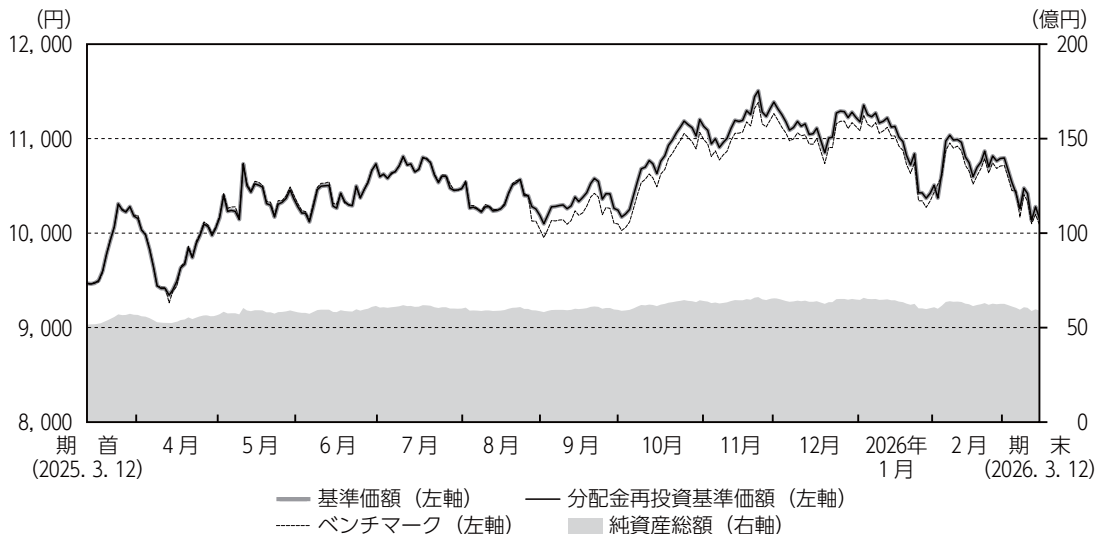
NSE INDICES LIMITEDは、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNifty50指数またはそれに含まれるデータに関して、商品性または特定の目的または使用に対する適合性のすべての保証を明示的に否認します。

上記に関わらず、NSE INDICES LIMITEDは、いかなる直接的、特別の、懲罰的、間接的または結果的損害 (逸失利益を含む) も含めて、本ファンドに起因または関連するあらゆる請求、損害または損失について、たとえそれらの可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはNifty50指数（税引後配当込み、円ベース）です。

基準価額・騰落率

期首：9,469円

期末：10,158円（分配金0円）

騰落率：7.3%（分配金込み）

基準価額の変動要因

インド・ルピーは対円でおおむね横ばいとなりましたが、インド株式市場が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

インド株インデックス

年 月 日	基 準 価 額		Nifty50指数 (税引き後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %			
(期 首) 2025年 3月12日	9,469	—	9,555	—	70.3	29.7	—
3月末	10,180	7.5	10,281	7.6	70.6	29.4	—
4月末	10,050	6.1	10,156	6.3	69.9	29.9	—
5月末	10,364	9.5	10,497	9.9	69.4	30.4	—
6月末	10,735	13.4	10,819	13.2	69.1	30.6	—
7月末	10,471	10.6	10,563	10.6	68.3	31.6	—
8月末	10,188	7.6	10,132	6.0	67.6	32.3	—
9月末	10,243	8.2	10,189	6.6	67.3	32.9	—
10月末	11,131	17.6	11,092	16.1	67.0	33.3	—
11月末	11,386	20.2	11,368	19.0	66.2	34.0	—
12月末	11,177	18.0	11,186	17.1	65.4	34.3	—
2026年 1月末	10,507	11.0	10,529	10.2	65.2	34.8	—
2月末	10,795	14.0	10,813	13.2	65.9	34.0	—
(期 末) 2026年 3月12日	10,158	7.3	10,181	6.5	65.6	34.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 3. 13 ~ 2026. 3. 12)

■インド株式市況

インド株式市況は、最高値を更新後、当作成期末にかけて反落しました。

インド株式市況は、当作成期首より、貿易収支の改善が好感され上昇して始まったものの、2025年4月に入ると、米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価は下落しました。しかし、相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことを受けて株価は急反発し、その後も物価指標が低位に推移していたことでインド中央銀行による6月の追加利下げ期待が高まったことや、市場予想を上回るGDP（国内総生産）を受けて堅調に推移しました。7月に入ると、印米間の貿易交渉に対する警戒感が高まったことから一時的に軟調に推移する局面も見られましたが、「物品・サービス税（GST）」の実質的な大幅減税の発表により内需および企業業績の改善期待が一段と高まり、上昇に転じました。その後も、印米通商交渉の進展期待や、世界銀行がインドの実質GDP成長率見通しを引き上げたことなどを背景に、2025年末まで堅調に推移しました。2026年に入ると、1月には過去最高値を更新しましたが、その後は米国による対印関税の引き下げが下支えとなった一方で、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇などが嫌気され、当作成期末にかけては下落基調で推移しました。

■為替相場

インド・ルピーは、円に対して一進一退の展開となり、おおむね横ばいで推移しました。

対円為替相場は、当作成期首より、貿易収支の改善が好感されてインド・ルピーは上昇（円安）して始まったものの、その後は米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年4月中旬以降は、中東情勢の緊迫化などを背景に上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、円安基調で推移しました。その後も、日銀の追加利上げやインド中央銀行の追加利下げを受けて一時的に円高方向に推移する局面も見られたものの、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから投資家のリスク選好度が強まり、2025年末にかけては円安基調で推移しました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が大きく進行しました。当作成期末にかけては、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受け、円安基調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「インド株インデックス・マザーファンド」の受益証券を通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■インド株インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2025. 3. 13 ~ 2026. 3. 12)

■当ファンド

「インド株インデックス・マザーファンド」の受益証券を通じて運用を行いました。

■インド株インデックス・マザーファンド

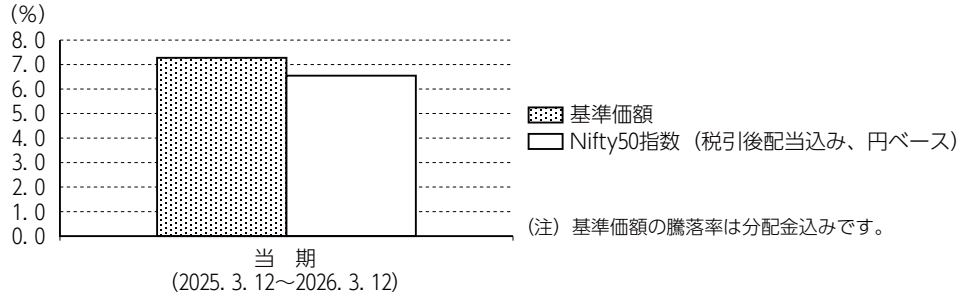
主として、インドの株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざしました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
インド株インデックス・マザーファンド	Nifty50指数（税引後配当込み、円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は6.5%、当ファンドの基準価額の騰落率は7.3%となりました。運用管理費用や売買コスト等の負担、先物取引の影響が、かい離の要因として挙げられます。以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはNifty50指数 (税引後配当込み、円ベース) です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年3月13日 ～2026年3月12日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	675

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「インド株インデックス・マザーファンド」の受益証券を通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■インド株インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 3. 13~2026. 3. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	103円	0. 979%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 558円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0. 462)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0. 495)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0. 116	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 009)	
(先物・オプション)	(11)	(0. 107)	
有 価 証 券 取 引 税	9	0. 084	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0. 084)	
そ の 他 費 用	3	0. 026	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	127	1. 205	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

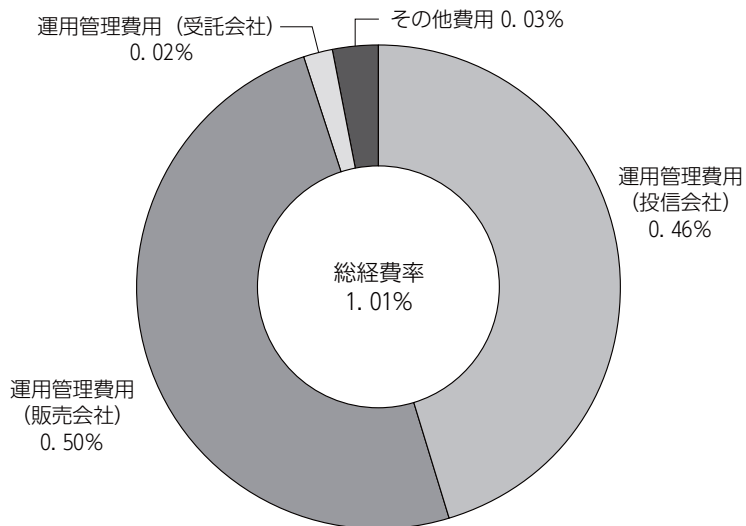
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用には、インドにおける非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税が含まれる場合があります。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年3月13日から2026年3月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株インデックス・マザーファンド	439,072	651,590	230,957	351,993

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月13日から2026年3月12日まで)

項 目	当 期
	インド株インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,219,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	112,662,645千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インド株インデックス・マザーファンド	3,825,912	4,034,027	5,892,906

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド株インデックス・マザーファンド	5,892,906	99.3
コール・ローン等、その他	43,899	0.7
投資信託財産総額	5,936,806	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝159.09円、1インド・ルピー＝1.74円です。

(注3) インド株インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(127,593,270千円)の投資信託財産総額(176,015,538千円)に対する比率は、72.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,936,806,237円
コール・ローン等	38,729,372
インド株インデックス・マザーファンド (評価額)	5,892,906,865
未収入金	5,170,000
(B) 負債	38,006,028
未払解約金	7,284,604
未払信託報酬	30,549,880
その他未払費用	171,544
(C) 純資産総額 (A - B)	5,898,800,209
元本	5,806,839,722
次期繰越損益金	91,960,487
(D) 受益権総口数	5,806,839,722口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,158円

* 期首における元本額は5,452,891,906円、当作成期間中における追加設定元本額は952,679,456円、同解約元本額は598,731,640円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,158円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月13日 至2026年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	137,526円
受取利息	137,526
(B) 有価証券売買損益	367,125,013
売買益	435,304,105
売買損	△ 68,179,092
(C) 信託報酬等	△ 59,573,886
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	307,688,653
(E) 前期繰越損益金	△ 608,097,178
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(392,369,012)
(G) 合計 (D + E + F)	91,960,487
次期繰越損益金 (G)	91,960,487
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(392,369,012)
分配準備積立金	113,696
繰越損益金	△ 300,522,221

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	113,696円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	392,369,012
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	392,482,708
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	392,482,708
(h) 受益権総口数	5,806,839,722口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

インド株インデックス・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2026年3月12日)

(作成対象期間 2025年3月13日～2026年3月12日)

インド株インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果をNifty50指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行います。
主要投資対象	イ. インドの金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。） ロ. インドの株価指数を対象とした先物取引 ハ. インドの株価指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券） ニ. 日本国債
株式組入制限	無制限

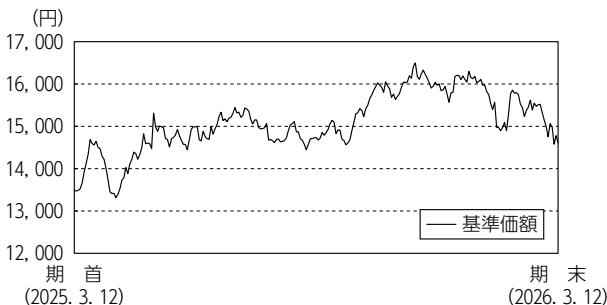
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		Nifty50指数 (税引後配当込み、 円ベース)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
	円	騰落率 (%)	円	騰落率 (%)			
(期首) 2025年3月12日	13,482	—	13,460	—	70.3	29.7	—
3月末	14,503	7.6	14,482	7.6	70.7	29.4	—
4月末	14,329	6.3	14,306	6.3	70.0	30.0	—
5月末	14,789	9.7	14,787	9.9	69.4	30.4	—
6月末	15,332	13.7	15,240	13.2	69.1	30.7	—
7月末	14,968	11.0	14,880	10.6	68.4	31.6	—
8月末	14,574	8.1	14,273	6.0	67.7	32.3	—
9月末	14,665	8.8	14,353	6.6	67.3	33.0	—
10月末	15,951	18.3	15,624	16.1	67.0	33.3	—
11月末	16,329	21.1	16,013	19.0	66.3	34.0	—
12月末	16,043	19.0	15,757	17.1	65.5	34.3	—
2026年1月末	15,093	11.9	14,831	10.2	65.2	34.9	—
2月末	15,519	15.1	15,231	13.2	66.0	34.1	—
(期末) 2026年3月12日	14,608	8.4	14,341	6.5	65.7	34.3	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) Nifty50指数(税引後配当込み、円ベース)は、Nifty50指数(税引後配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
- (注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,482円 期末：14,608円 騰落率：8.4%

【基準価額の主な変動要因】

インド・ルピーは対円でおおむね横ばいとなりましたが、インド株式市場が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は、最高値を更新後、当作成期末にかけて反落しました。

インド株式市況は、当作成期首より、貿易収支の改善が好感され上昇して始まったものの、2025年4月に入ると、米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価は下落しました。しかし、相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことを受けて株価は急反発し、その後も物価指標が低位に推移していたことでインド中央銀行による6月の追加利下げ期待が高まったことや、市場予想を上回るGDP(国内総生産)を受けて堅調に推移しました。7月に入ると、印米間の貿易交渉に対する警戒感が高まったことから一時的に軟調に推移する局面も見られましたが、「物品・サービス税(GST)」の実質的な大幅減税の発表により内需および企業業績の改善期待が一段と高まり、上昇に転じました。その後も、印米通商交渉の進展期待や、世界銀行がインドの実質GDP成長率見通しを引き上げたことなどを背景に、2025年末まで堅調に推移しました。2026年に入ると、1月には過去最高値を更新しましたが、その後は米国による対印関税の引き下げが下支えとなった一方で、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇などが嫌気され、当作成期末にかけては下落基調で推移しました。

○為替相場

インド・ルピーは、円に対して一進一退の展開となり、おおむね横ばいで推移しました。

対円為替相場は、当作成期首より、貿易収支の改善が好感されてインド・ルピーは上昇(円安)して始まったものの、その後は米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年4月中旬以降は、中東情勢の緊迫化などを背景に上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、円安基調で推移しました。その後も、日銀の追加利上げやインド中央銀行の追加利下げを受けて一時的に円高方向に推移する局面も見られたものの、自民党総選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから投資家のリスク選好度が強まり、2025年末にかけては円安基調で推移しました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が大きく進行しました。当作成期末にかけては、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受け、円安基調となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として、インドの株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざしました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は6.5%、当ファンドの基準価額の騰落率は8.4%となりました。

売買コスト等の負担、先物取引の影響がかい離の要因として挙げられます。

※ベンチマークはNifty50指数(税引後配当込み、円ベース)です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	18円 (1) (16)
有価証券取引税 (株式)	13 (13)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (1)
合 計	34

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ETERNAL LTD (インド)	4,259.252	1,579,428	370	TATA MOTORS LTD (インド)	1,216.432	794,064	652
INTERGLOBE AVIATION LTD (インド)	134.025	1,245,285	9,291	HERO MOTOCORP LTD (インド)	74.286	665,721	8,961
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD (インド)	440.857	841,090	1,907	BRITANNIA INDUSTRIES LTD (インド)	67.548	575,095	8,513
JIO FINANCIAL SERVICES LTD (インド)	1,943.317	774,054	398	BHARAT PETROLEUM LTD (インド)	1,109.347	534,278	481
HDFC BANK LTD (インド)	428.811	699,474	1,631	INDUSIND BANK LTD (インド)	378.551	462,170	1,220
INFOSYS LTD (インド)	203.641	540,659	2,654	INFOSYS LTD (インド)	189.734	457,274	2,410
ICICI BANK LTD (インド)	196.652	477,976	2,430	BAJAJ FINANCE LTD (インド)	98.255	163,720	1,666
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	173.336	440,866	2,543	MAHINDRA AND MAHINDRA LTD (インド)	24.671	142,761	5,786
STATE BANK OF INDIA (インド)	254.695	420,052	1,649	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	57.43	133,716	2,328
BHARTI AIRTEL LTD (インド)	115.728	403,408	3,485	HDFC BANK LTD (インド)	55.19	88,405	1,601

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2025年3月13日から2026年3月12日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	98,638.77	5,828,837	38,146.73	2,410,538
		(111,055.55)	(30,711)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年3月13日から2026年3月12日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	672,035	657,581	—	—
外 国	通貨先物取引	614,359	603,127	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

インド株インデックス・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円・ルピー	千円	
(インド)					
ETERNAL LTD	—	42,592.52	953,220	1,658,603	一般消費・サービス
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	—	4,408.57	455,052	791,791	ヘルスケア
JIO FINANCIAL SERVICES LTD	—	19,433.17	463,869	807,133	金融
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LTD	2,563.44	2,661.18	515,896	897,659	金融
HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	6,116.23	6,371.4	412,803	718,277	金融
INTERGLOBE AVIATION LTD	—	1,340.25	583,102	1,014,598	資本財・サービス
TRENT LTD	1,273.23	1,315.28	477,104	830,162	一般消費・サービス
TATA STEEL LTD	47,494.34	49,000.37	954,233	1,660,365	素材
CIPLA LTD	3,149.33	3,335.41	443,442	771,590	ヘルスケア
AXIS BANK LTD	16,334.51	16,990.34	2,133,646	3,712,545	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	754.24	777.91	1,049,945	1,826,904	一般消費・サービス
ASIAN PAINTS LTD	2,592.6	2,680.6	598,309	1,041,059	素材
NESTLE INDIA LTD	2,053.09	4,250.53	524,387	912,434	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD	5,103.02	5,261.09	1,137,131	1,978,609	生活必需品
STATE BANK OF INDIA	22,049.66	24,596.61	2,683,736	4,669,700	金融
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	3,728.01	3,859.91	414,322	720,921	生活必需品
NTPC LTD	27,139.67	28,105.12	1,067,713	1,857,821	公益事業
JSW STEEL LTD	5,496.68	5,569.36	656,516	1,142,338	素材
POWER GRID CORPORATION OF INDIA LT	25,963.3	26,851.62	802,326	1,396,047	公益事業
TITAN COMPANY LTD	2,371.32	2,446.84	1,013,065	1,762,733	一般消費・サービス
BAJAJ FINSERV LTD	3,129.85	3,389.81	608,572	1,058,916	金融
BAJAJ AUTO LTD	635.76	657.26	613,059	1,066,723	一般消費・サービス
BHARAT PETROLEUM LTD	11,093.47	—	—	—	エネルギー
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC Z	4,224.6	4,373.36	616,993	1,073,568	資本財・サービス
ULTRATECH CEMENT LTD	654.13	702.76	805,503	1,401,576	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	8,415.36	43,591.79	1,670,437	2,906,561	金融
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE LTD	580.26	610.22	468,893	815,873	ヘルスケア
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	675.48	—	—	—	生活必需品
SHRIRAM FINANCE LTD	8,008.7	8,302.63	856,582	1,490,453	金融
TECH MAHINDRA LTD	3,636.73	3,763.55	502,208	873,842	情報技術
ADANI ENTERPRISES LTD	1,421.85	1,714.68	338,597	589,160	資本財・サービス
COAL INDIA LTD	12,999.74	13,460.72	601,357	1,046,362	エネルギー
INDUSIND BANK LTD	3,785.51	—	—	—	金融
BHARAT ELECTRONICS LTD	20,498.82	21,233.35	964,206	1,677,719	資本財・サービス
EICHER MOTORS LTD	788.26	815.99	591,878	1,029,868	一般消費・サービス
BAJAJ FINANCE LTD	1,603.29	15,739.98	1,406,603	2,447,489	金融
HINDALCO INDUSTRIES LTD	8,339.29	8,576.89	822,609	1,431,340	素材
GRASIM INDUSTRIES LTD	2,132.34	2,264.69	619,528	1,077,979	素材
WIPRO LTD	16,206	16,926.4	342,302	595,606	情報技術
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	5,857.7	6,053.7	1,492,176	2,596,387	情報技術
INFOSYS LTD	20,626.5	20,765.57	2,650,309	4,611,538	情報技術

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円・ルピー	千円	
LARSEN AND TOUBRO LTD	6,746.7	6,962.09	2,672,607	4,650,336	資本財・サービス
TATA MOTORS PASSENGER VEHICLES LTD	12,164.32	12,396.31	415,710	723,335	一般消費・サービス
DR REDDYS LABORATORIES LTD	3,494.65	3,612.55	478,843	833,187	ヘルスケア
HDFC BANK LTD	43,473.45	90,683.11	7,562,517	13,158,781	金融
ICICI BANK LTD	40,376.92	42,343.44	5,481,781	9,538,300	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD	38,868.2	40,027.26	5,564,589	9,682,386	エネルギー
OIL AND NATURAL GAS LTD	22,233.55	23,028.12	623,486	1,084,866	エネルギー
ITC LTD	53,311.52	57,130.1	1,765,320	3,071,656	生活必需品
MAHINDRA AND MAHINDRA LTD	5,259.85	5,292.07	1,676,633	2,917,342	一般消費・サービス
HERO MOTOCORP LTD	742.86	—	—	—	一般消費・サービス
BHARTI AIRTEL LTD	15,361.44	16,518.72	2,984,932	5,193,782	コミュニケーション
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LTD	6,186.82	6,277.22	1,146,157	1,994,314	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD	6,053.04	6,254.8	844,585	1,469,579	情報技術
ファンド	株数、金額	563,769.63	735,317.22	64,528,814	112,280,136
合計	銘柄数 <比率>	50銘柄	50銘柄	<65.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外	百万円	百万円
IFSC NIFTY 50 (インド)	58,569	—
国	—	—
INR/USD FUTURE (シンガポール)	51,999	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 112,280,136	% 63.8
コール・ローン等、その他	63,735,401	36.2
投資信託財産総額	176,015,538	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.09円、1インド・ルピー=1.74円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(127,593,270千円)の投資信託財産総額(176,015,538千円)に対する比率は、72.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	218,139,199,789円
コール・ローン等	53,024,288,458
株式(評価額)	112,280,136,541
未収入金	42,844,921,720
未取配当金	98,929,679
差入委託証拠金	9,890,923,391
(B) 負債	47,149,828,966
未払金	47,099,010,120
未払株式払込金	13,359,546
未払解約金	37,459,300
(C) 純資産総額(A-B)	170,989,370,823
元本	117,055,598,192
次期繰越損益金	53,933,772,631
(D) 受益権総口数	117,055,598,192口
1万口当り基準価額(C/D)	14,608円

* 期首における元本額は104,281,474,193円、当作成期間中における追加設定元本額は22,760,420,294円、同解約元本額は9,986,296,295円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 iFreeNEXT インド株インデックス 97,005,924,301円
 iFreeETF インド Nifty50 3,363,669,198円
 インド株インデックス 4,034,027,153円
 ゴールドントリオ(米国株・インド株・ゴールド)(資産成長型) 773,160,833円
 ゴールドントリオ(米国株・インド株・ゴールド)(予想分配金提示型) 163,202,875円

インド株インデックス私募ファンド(適格機関投資家専用) 10,401,040,914円
 インド株インデックス私募ファンド2号(適格機関投資家専用) 1,314,572,918円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,608円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月13日 至2026年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,736,615,993円
受取配当金	1,133,665,039
受取利息	206,730,123
その他収益金	396,220,831
(B) 有価証券売買損益	12,668,192,337
売買益	20,774,966,935
売買損	△ 8,106,774,598
(C) 先物取引等損益	3,477,281,230
取引益	9,570,762,303
取引損	△ 13,048,043,533
(D) その他費用	34,345,594
△	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	10,893,181,506
(F) 前期繰越損益金	36,309,558,209
(G) 解約差損益金	5,059,437,559
△	
(H) 追加信託差損益金	11,790,470,475
(I) 合計(E+F+G+H)	53,933,772,631
次期繰越損益金(I)	53,933,772,631

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドは、NSE INDICES LIMITEDが発起、保証、販売または販売促進を行っているものではありません。

NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの所有者または一般のいかなる人に対しても、有価証券全般または当ファンドへの投資の妥当性、あるいはNifty50指数のインド株式市場全体のパフォーマンスへの連動性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証を行いません。

NSE INDICES LIMITEDと大和アセットマネジメント株式会社との関係は、NSE INDICES LIMITEDが、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に決定、構築および算出を行う指数と指数に関連する商標および商号についての使用を許諾することだけでしかありません。

NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数の決定、構築および計算に関して、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要望を考慮する義務を負いません。

NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの設定に関してその時期、価格もしくは数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与もしていません。

NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの管理、販売または取引に関していかなる義務または責任も負いません。

NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数とそれに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではなく、その誤り、欠落、障害に対していかなる責任も負わないものとします。

NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数またはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。

NSE INDICES LIMITEDは、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNifty50指数またはそれに含まれるデータに関して、商品性または特定の目的または使用に対する適合性のすべての保証を明示的に否認します。

上記に関わらず、NSE INDICES LIMITEDは、いかなる直接的、特別の、懲罰的、間接的または結果的損害（逸失利益を含む）も含めて、本ファンドに起因または関連するあらゆる請求、損害または損失について、たとえそれらの可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

【お知らせ】

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。